

令和8年度 生活文化局 予算案の概要

(単位：百万円)

区分	令和8年度	令和7年度	増(▲)減	増減率	主な内容
生活文化局 計	350,273	328,074	22,199	6.8%	
生活文化費	42,650	42,803	▲ 153	▲0.4%	
管 理 費	4,324	3,990	334	8.4%	人件費 等
都 民 生 活 費	7,112	5,972	1,140	19.1%	共助社会、男女平等参画、多文化共生
消 費 生 活 対 策 費	2,370	2,102	268	12.7%	消費生活相談、公衆浴場対策
計 量 檢 定 所 費	440	443	▲ 3	▲0.7%	定期検査、検定
文 化 振 興 費	28,405	30,296	▲ 1,891	▲6.2%	文化振興施策、都立文化施設
学 務 費	307,623	285,271	22,352	7.8%	
管 理 費	4,029	1,881	2,148	114.2%	人件費、学齢期の子育ち 等
助 成 費	303,272	283,073	20,199	7.1%	経常費補助、保護者負担軽減
育 英 資 金 費	322	317	5	1.6%	育英資金事業費補助

※ 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

都民生活、男女平等参画推進の施策

71億1,204万円(59億7,197万円)

町会・自治会活動の支援やボランティア活動への参加を促進する取組を行うとともに、女性の活躍推進など男女平等参画施策を進めるほか、在住外国人と日本人がともに地域の一員として安心して暮らし活躍できる多文化共生社会づくりを展開

令和8年度の主な取組

1 「地域力」向上に向けた取組

11億7,058万円(9億4,261万円)

・地域の底力発展事業助成 3億5,000万円 (2億5,000万円)

地域コミュニティの中核である町会・自治会の課題解決に向けた活動等への支援を実施

子ども・若者育成の助成メニューに、地域全体で子育てや女性活躍を後押しする取組を追加

助成対象事業の実施に要する経費の上昇を踏まえ、助成限度額(単一町会:20万円→24万円 など)を引き上げ

・地域コミュニティの活性化 2億250万円 (1億9,441万円)

区市町村が行う町会・自治会伴走支援に対するサポートにより、地域コミュニティを活性化

地域活性の好事例の共有や、他の自治会、企業、団体等とのつながりづくりのための交流イベントを開催【新規】

・町会・マンション みんなで防災訓練 1億8,362万円 (1億2,241万円)

町会・自治会とマンション住民におけるつながりを構築・強化するため、合同で実施する防災訓練をコーディネート

・町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成 1億5,600万円 (1億5,600万円)

町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進

・町会・自治会（掲示板）を通じた都民への情報発信 6,430万円 (6,450万円)

都の施策を都民に直接伝えるため、町会・自治会の「まちの掲示板」を通じて情報を発信

・町会・自治会デジタル化推進助成 4,164万円 (5,136万円)

町会・自治会の活動・運営の中で柱となっている回覧板、町会費徴収のデジタル化を支援

2 共助社会づくりの推進(ボランティア活動の推進)	4億5,181万円(4億4,031万円)
・ボランティア文化の定着 2億888万円 (1億7,442万円)	東京ボランティアレガシーネットワークの運用と、ボランティア文化の定着に向けたイベント等を実施
3 男女平等参画・女性活躍の推進	16億3,307万円(14億5,026万円)
・東京都男女平等参画推進総合計画の改定に向けた都民への意見聴取・情報発信 1,802万円 【新規】	東京都男女平等参画推進総合計画の改定に向け、イベント等を通じて幅広く都民意見を聴取し、あわせて都の施策を発信
・東京都女性活躍推進大賞 5,043万円 (1,529万円)	東京都男女平等参画推進総合計画の改定などを踏まえて事業を再構築し、効果的に展開することでより一層の気運を醸成
・女性活躍推進施策の戦略的な広報展開 2,000万円 【新規】	ターゲットに応じて、東京都の女性活躍推進事業を効果的かつ一体的に発信
・企業等と連携したオフィスツアー 6,886万円 (5,604万円)	STEM分野における女性活躍を推進するため、企業等と連携した女子中高生向けオフィスツアーについて、実施規模を拡大
・性別に関する「無意識の思い込み」の取組 5,087万円 (3,287万円)	子供の可能性を拓げ、大人にも気づきの機会を提供するため、企業等と連携した子供向けプログラムや保護者向けセミナーを実施 【新規】
・男女平等参画の視点からの広報ガイドラインの策定 200万円 【新規】	広報物を制作する際に、職員及び事業者が参照できる男女平等参画の視点からのガイドラインを策定
・配偶者暴力防止等民間活動助成事業 4,200万円 (1,400万円)	民間団体が行う配偶者暴力の防止や被害者支援のための様々な活動に対する都の助成を拡充し(補助率1/2→10/10)、切れ目ない被害者支援を実施
・AIテキストマイニングツールの導入 4,867万円 【新規】	AIでウィメンズプラザの相談記録を分析し、より細やかに都民のニーズを把握、相談業務の応対品質の向上と今後の施策立案に活用

4 結婚に向けた気運醸成等

6億8,354万円(3億1,755万円)

「末広がり」を連想する令和8年を「結婚のきっかけにしたい特別な1年」と位置づけ、

「令和八年 結婚おうえんキャンペーン」として、結婚を希望する方の「はじめの一歩」を力強く後押し

- ・結婚支援マッチング事業 2億536万円 (1億2,725万円)

AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」や都有施設を活用した交流イベントなどにより、出会いの機会を創出

AIマッチングシステムとマイナポータルを連携させ、独身証明書をオンライン取得可能とすることにより、

利用者の新規登録作業を簡便化【新規】

- ・気運醸成イベント 1億598万円 (5,522万円)

婚活への一歩を後押しするため、令和8年8月8日の結婚おうえんフェスタを中心に計4回婚活や結婚に関するイベントを実施

- ・婚活・結婚関連団体との連携 6,490万円 (1,815万円)

民間の婚活・結婚関連団体と連携した会議を開催するとともに、お試し結婚相談や結婚式の体験イベント等を実施し、

結婚に向けた気運を醸成

イベントの中で結婚相談所の活用のきっかけを提供するなど、民間の婚活・結婚関連団体との共同事業として婚活イベントを開催【新規】

- ・結婚支援事業の広報 8,842万円 【新規】

結婚支援事業全体についてメリハリある計画的なプロモーションなど、戦略的な広報を展開

- ・官民連携キャンペーン+（プラス） 1億7,534万円 【新規】

令和8年を「結婚のきっかけにしたい特別な1年」と位置付け、東京ポイント等を活用したキャンペーンや

「八」にちなんだ婚活・結婚イベントのアイデア募集等により、多くの都民を巻き込んで東京全体で結婚気運を醸成

5 多文化共生の推進

7億2,115万円(6億809万円)

- ・在住外国人を支援する団体が行う事業への助成 4,257万円 (4,138万円)
- ・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 9,000万円 (7,000万円)
地域における日本語教育の体制づくりを推進するため、区市町村等が実施する日本語教室の運営等にかかる経費の一部を補助
- ・地域日本語教育に係る調査 2,700万円 **【新規】**
地域における日本語教育の取組や外国人の学習状況について調査し、学習機会の提供方法など、日本語を核とした外国人コミュニティと日本人社会の共生につながる取組等を検討
- ・在住外国人への情報発信ルートづくり事業 3,300万円 **【新規】**
地域での共生社会の推進に向けて、行政情報等の必要な情報を効果的に伝えるルートを形成
- ・秩序ある多文化共生社会実現に向けた情報発信強化 5,000万円 **【新規】**
多文化共生社会の実現に向けて、外国人を対象として日本のルールや習慣の理解を促進するための情報発信を実施
- ・多文化キッズ支援者研修 1,141万円 **【新規】**
文化的背景や学習言語の習得をはじめとした、日本語を母語としない子供に関する知識を持った支援者の育成と支援体制の整備を目的とした研修を区市町村と協力し、実施

6 渡航事務

17億8,990万円(17億3,868万円)

一般旅券の申請受付・審査・発給等

7 公益財団法人東京都つながり創生財団助成

3億6,679万円(1億9,528万円)

多文化共生社会づくりや、共助社会づくりに関する事業を都と連携して実施するため運営費を補助
ボランティア文化の定着に向けたイベント等の拡充に伴い、執務室の拡張、体制整備を実施、事業運営に必要な環境を整備**【新規】**

消費生活の安定と向上のための施策

28億932万円(25億4,485万円)

消費生活相談、消費者教育等を通じた消費者支援を行うとともに、消費者被害の防止を図るほか、商品等の安全対策を実施

令和8年度の主な取組

1 消費生活行政の企画調整

2億2,076万円(2億7,788万円)

・TOKYOエシカルアクションプロジェクト 1億3,463万円 (1億9,063万円)

都とプロジェクト参加企業等がアイデアを出し合い、人々の行動変容を促す情報発信及び協働事業を企画・実施

都内で開催されるエシカル消費の普及啓発を目的としたイベント等に出展するための経費の一部を助成【新規】

2 消費生活センター事業

6億1,154万円(6億551万円)

消費生活を支援するため、消費生活相談、消費生活情報の提供、若者への消費者教育などを実施

漫画による消費者注意情報の発信や日々の暮らしに役立つ知恵やヒントをショート動画にまとめ発信【新規】

3 区市町村における消費者行政の推進

1億1,326万円(1億9,788万円)

国の「地方消費者行政強化交付金」を活用し、区市町村の消費生活相談機能整備・強化等を促進

4 取引指導

5,704万円(5,638万円)

不適正な取引や表示に対する調査・指導等

5 危害防止対策

2,602万円(2,602万円)

商品・サービスによる危害の未然防止のため、情報収集や調査分析を行い、その結果を都民に提供

6 公衆浴場対策

12億9,037万円(8億8,832万円)

- ・ 健康増進型公衆浴場改築支援事業 6億2,600万円 (1億8,500万円)
- ・ 公衆浴場耐震化促進支援事業 1億2,670万円 (1億3,832万円)
- ・ 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業 1億1,854万円 (1億9,083万円)
- ・ 公衆浴場利用促進事業補助 2億6,548万円 (2億2,169万円)

江戸から続く文化としての東京の多様な公衆浴場(銭湯)の魅力を、文化・観光資源として国内外へ発信【新規】

公衆浴場の利用促進を図るため、NPOや学生団体等と連携し、地元住民や若者等の誘客強化に取り組む銭湯を支援【新規】

割引入浴券(モバイルクーポン)の提供により若者や国内外から東京を訪れる観光客等の銭湯利用を促進【新規】

7 計量の適正化

4億3,954万円(4億4,273万円)

適正な計量の実施を確保するため、事業者の届出・登録等、各種特定計量器等の検定・検査及び普及啓発等の事業を実施

文化振興のための施策

284億486万円(302億9,622万円)

誰もが芸術文化を楽しめる環境づくりや、アーティスト・芸術文化団体の活動支援、テクノロジーの活用による新しいアートの創造を促す取組、江戸文化の発信等、東京文化戦略2030を柱に様々な施策を総合的に展開

令和8年度の主な取組

1 東京文化戦略2030を実現するための主な取組

39億4,881万円(35億4,392万円)

・東京国際文化芸術祭の開催 9億円 【新規】

現代アート・舞台演劇・エンタメなど東京の秋から冬を彩るイベントを結び合わせ、都市の魅力を創出する国際的な文化芸術祭を開催
催しが集積する地域をコアエリアに設定しながら、都内各地のプログラムとも連携して、象徴的な企画や一体的なプロモーション等を展開

・国際美術展 TOKYO ATLASの開催 5億9,706万円 【新規】

臨海部において国際美術展を開催。世界の第一線で活躍するアーティストによる展示に加え、都が支援してきた若手アーティストの才能を国内外に発信

・TOKYOカルチャーデビュー 1億2,000万円 【新規】

子供たちへ文化体験を届けるプラットフォームとして、企業・文化団体など多様な主体と連携し、
プログラム開発や情報発信などを一体的に推進

・ネクスト・クリエイション・プログラム 1億4,529万円 (1億3,485万円)

子供たちが自らの興味関心に応じた芸術文化分野への理解や経験を一層深めることのできる体験プログラムを拡充して実施

・アーティストの創作環境の整備 1億674万円 (2億3,932万円)

アーティストの継続的な創作活動を支援するため、低廉な賃料の創作場所や、発表の機会を提供

・「東京芸術文化相談サポートセンター」事業 1億2,521万円 (1億2,521万円)

アーティスト等の持続的な活動を支え、新たな活動につなげるため、相談窓口・情報提供・スクールをオンライン中心に展開

・アート人材の育成・活動支援事業 8,800万円 (3,800万円)

アーティスト等の継続的な活動支援や活躍の場の拡大に向け、アーティストと企業等をつなぐ専門人材の養成プログラム等を実施

- ・アートマネジメント人材等海外派遣事業 6,433万円（4,643万円）
若手演出家やプロデューサー、キュレーター等を対象に、海外の専門家との緊密な交流や最先端の作品制作を学ぶことができる短期派遣プログラムを拡充して実施
- ・近現代住宅建築の文化的活用・発信事業 3,500万円【新規】
著名建築家による優れた住宅建築を都民へ開き、文化振興・創造創出の場として活用しながら保存につなげるモデル事業を実施

2 芸術文化への助成

16億9,809万円（17億9,409万円）

東京の芸術文化の創造・発信、都民が芸術文化に親しむ機会の創出、新人アーティスト支援などを目的とした各種の助成事業を実施

- ・東京芸術文化創造発信助成 2億4,700万円（2億4,700万円）
多様な創作活動とその担い手を支援するため、東京を拠点とする芸術家や芸術団体等に対して活動経費の一部を助成
- ・東京芸術文化鑑賞サポート助成 1億1,100万円（2億700万円）
民間団体等が都内で行う芸術文化事業における鑑賞・参加時のアクセシビリティ向上の取組に対する支援を実施

3 アーツカウンシル等による文化の創造・発信

25億4,982万円（24億3,753万円）

芸術文化団体等と協力して、都内各地での文化創造拠点の形成や子供・青少年等への創造体験の機会の提供、伝統文化・芸能や音楽、美術、演劇、映画など幅広い分野における文化事業を実施

- ・江戸東京伝統芸能祭 8,211万円（7,311万円）
江戸を代表する伝統芸能である「歌舞伎」をプログラムに加え、多彩な伝統芸能を子供から大人まで身近に鑑賞・体験できるよう、舞台公演やワークショップ等を拡充して実施
- ・映画人材育成事業（タレント・トーキョー） 7,183万円（6,414万円）
経験の浅いタレント・トーキョーの修了生を対象に、世界的権威がある映画祭関係者とのネットワーク形成を支援【新規】

4 文化施設の運営

81億5,294万円（76億8,816万円）

都立文化施設の指定管理料

5 公益財団法人東京都交響楽団助成	10億2,300万円(10億2,300万円)
質の高い演奏活動を通じ、広く都民に音楽文化を普及するため運営費を補助	
6 アール・ブリュット等の振興	2億2,456万円(2億3,277万円)
東京都渋谷公園通りギャラリーを拠点として、都内で展示・交流・発信及び普及啓発イベントを実施	
7 江戸文化の魅力発信	4億9,236万円(1億8,700万円)
世界遺産登録も見据え、江戸文化の価値の整理や魅力の発信に向けた有識者会議の開催やプロモーションを展開	
・江戸文化に関するプロモーションの展開 3億4,200万円【新規】	
江戸文化の魅力を国内外に浸透させるためのプロモーションや、都内各地で行われる江戸にゆかりのあるイベント等と連携した取組を実施	
8 世界都市文化フォーラム東京サミットの開催	2億8,820万円(1,300万円)
東京サミットの開催により、東京の持つ豊かな芸術文化の魅力を世界に発信するとともに、	
建築文化、都市づくり、スポーツレガシーなど東京の取組をPR	
9 文化施設の計画的な改修	82億4,582万円(118億2,659万円)
・東京文化会館等の大規模改修工事費等	
・江戸東京博物館の魅力向上 3億9,900万円【新規】	
江戸東京博物館のリニューアルオープンの機会をとらえ、特別感を感じられ、江戸の歴史・文化への興味・関心を深められる取組を実施	

私学振興のための施策

3,076億2,300万円(2,852億7,100万円)

基幹的補助である経常費補助をはじめ、保護者の経済的負担を軽減する事業や、施設整備費補助等を実施

令和8年度の主な取組

1 私立学校経常費補助(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、通信制高等学校)

1,402億6,941万円(1,342億1,516万円)

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の負担軽減、経営の健全化等を図るため、経常費の一部を補助

2 幼児教育の無償化

187億8,440万円(187億2,958万円)

・子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園等

私立幼稚園等施設型給付費負担金 98億4,278万円 (92億6,068万円)

・子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等

私立幼稚園等施設等利用費負担金

51億4,511万円 (56億5,923万円) A

私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助

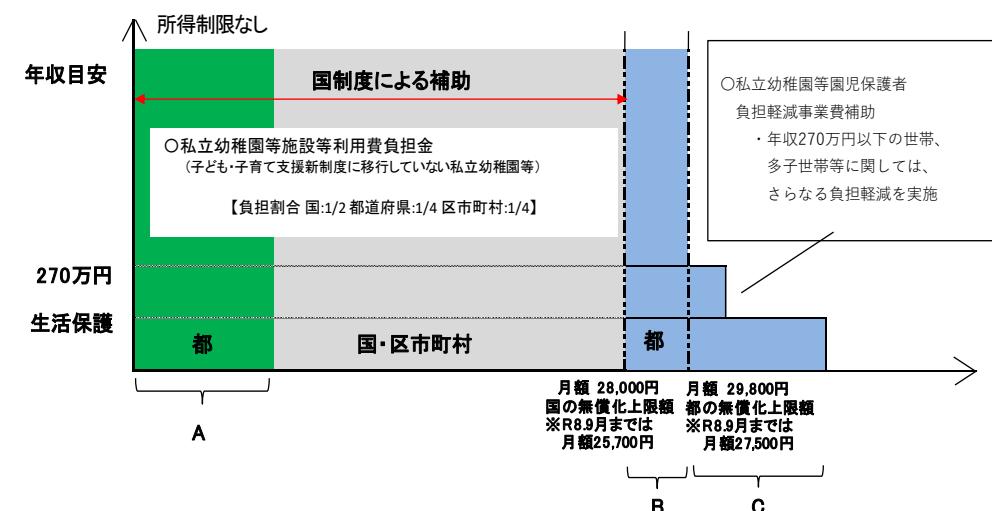
37億9,651万円 (38億966万円) B・C

A 私立幼稚園や類似施設等に通う園児保護者の負担軽減のため、

国の制度により保護者に対して行う補助の一部を負担

B 国の制度に上乗せして、都が独自に所得による制限なく補助

C 年収約270万円以下の世帯、多子世帯等については、さらなる負担軽減を実施



3 私立幼稚園等一時預かり事業費補助

23億3,539万円(20億6,975万円)

区市町村が実施する在園児等を対象とした一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対する経費の一部を補助

預かり保育の拡充や小規模保育施設等と連携する「TOKYO子育て応援幼稚園」へ都独自に補助

4 私立高等学校授業料の実質無償化

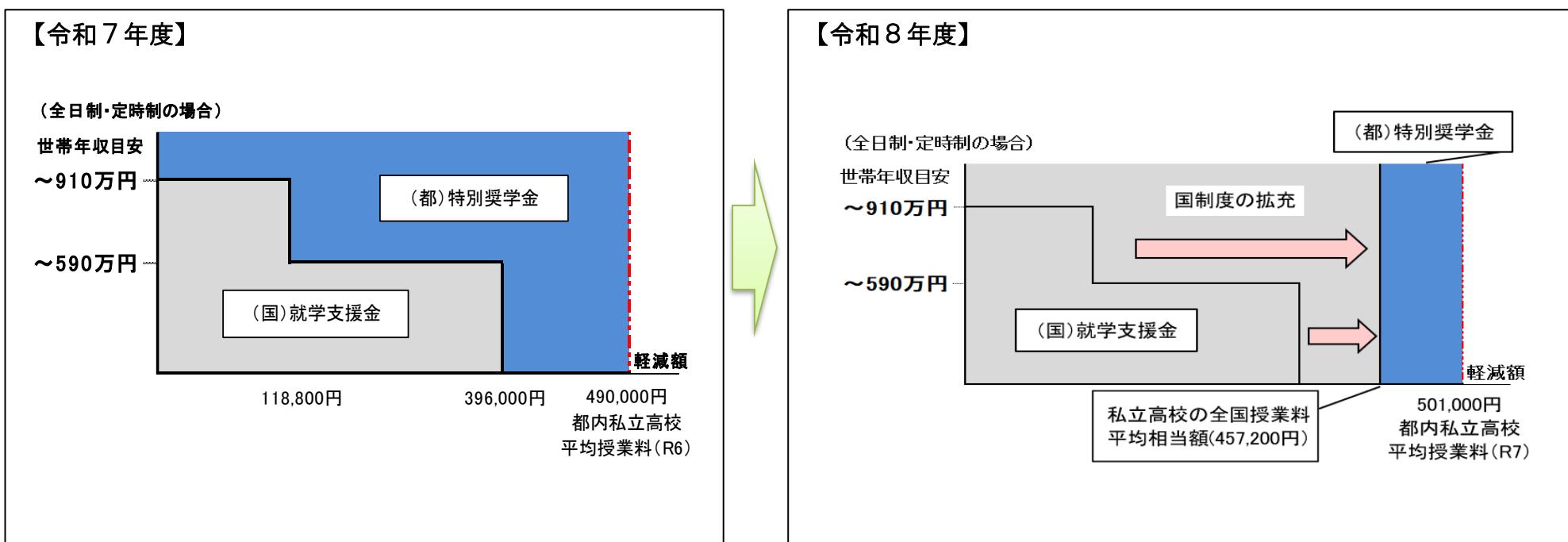
945億9,686万円(874億4,222万円)

- 私立高等学校等就学支援金 865億8,180万円 (231億9,137万円)

私立高等学校等に通う生徒の授業料について、一定額(45万7,200円)を助成(所得制限なし)し、家庭の教育費負担を軽減(法定受託事務)
(負担割合 国:3/4 都道府県:1/4)

- 私立高等学校等特別奨学金 80億1,507万円 (642億5,085万円)

都内に在住する私立高等学校等に通う生徒の保護者に、国の就学支援金とあわせて
都内私立高校の平均授業料(50万1,000円)まで助成(所得制限なし)



5 私立高等学校等奨学給付金事業費補助

22億6,824万円(19億4,633万円)

低中所得世帯(年収約490万円未満)の生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減

(負担割合 国:1/2 都道府県:1/2)

6 私立中学校授業料の負担軽減	96億5,576万円(85億7,807万円)
・私立中学校等特別奨学金 82億1,474万円 (85億7,807万円) 都内に在住する私立中学校等に通う生徒の保護者を対象に、授業料の一部(年額10万円まで)を助成(所得制限なし)	
・私立中学校等授業料保護者負担軽減臨時特別事業費補助 14億4,102万円 【新規】 私立中学校等の保護者の学習費負担は増加傾向にある中、令和8年度前半までは実質賃金はマイナスの状況が続くと見込まれる。こうした状況などを勘案し、私立中学校等特別奨学金の対象者に令和8年度については、授業料の一部(年額2万円まで)を助成(所得制限なし)	
7 高等教育の修学支援新制度(高等教育の無償化)	99億1,944万円(76億5,457万円)
・私立専修学校授業料等減免費用負担金 私立専修学校専門課程(専門学校)が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯、年収600万円程度の世帯(理工農系学生)、多子世帯(所得制限なし)に対し、授業料及び入学金の減免を行う場合に一定額を助成 (負担割合 国:1/2 都道府県:1/2)	
8 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助	25億436万円(21億4,851万円)
生徒の海外留学や外国語指導助手の活用、教員海外派遣研修、外部検定試験の実施にかかる経費の一部を補助	
9 私立学校安全対策促進事業費補助	19億5,390万円(17億6,092万円)
・私立学校の安全対策を促進するため、耐震工事や非構造部材耐震対策工事、体育館への空調設備の新設などにかかる経費の一部を補助 ・私立学校のニーズにあった更なる熱中症対策に取り組むため、備品等の購入に係る経費の一部を補助 【新規】 ・発災時に児童・生徒等の安全を確保するために必要な水・食料の備蓄に要する経費を補助	
10 私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助【新規】	15億1,328万円
都内の子育て世帯の給食費等負担軽減を図るため、私立小中学校等に通う児童・生徒の保護者に対し、区市町村が給食費相当額の補助を実施する場合に必要な経費の一部を補助	

11 私立学校デジタル教育環境整備費補助	40億3,118万円(38億4,054万円)
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル機器等の利用環境の整備を促進するため費用の一部を補助 ・私立高等学校等における一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して、経費の一部を補助 <p>※学校が低中所得世帯の負担軽減に取り組む場合には一定額を加算(年収約490万円未満の世帯まで対象を拡充)</p>	
12 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	22億5,427万円(20億6,287万円)
私立学校におけるLED照明や空調設備等の省エネ設備・機器の導入に必要な経費の一部を補助	
13 私立専修学校教育振興費補助	6億7,571万円(6億5,113万円)
専門的な職業教育の場として重要な私立専修学校の振興発展を図るため、運営費の一部を補助	
14 私立専修学校教育環境整備費補助	5億3,749万円(5億2,662万円)
私立専修学校(高等課程・専門課程)が、教育に必要な設備装置の整備等にかかる経費の一部を補助	
15 学校における体験活動の充実	1億5,400万円(1億5,400万円)
私立の小中高等学校、特別支援学校を対象に、豊かな心を育む体験や芸術文化体験等、多様な体験機会を提供	
16 私立学校教員向け奨学金返還支援	8,611万円(1,400万円)
都内私立学校に採用された教員に対して、貸与奨学金の返還金の一部を補助(代理返還)	
17 生成AIを活用した私立学校関連業務の効率化【新規】	9,570万円
生成AIを活用した補助金審査の迅速化や電話対応品質の向上に向けた取組を実施	
18 私立学校教育課題解決促進事業費補助【新規】	5,000万円
私立学校でいじめ防止対策推進法に基づく調査を行う際に、学校に対し弁護士等の第三者を加えた調査組織の設置等に係る経費の一部を補助	
19 学齢期の子育ち(多様な学びの場支援事業)	22億5,806万円
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学びの場(フリースクール等)に通う不登校の義務教育段階の児童・生徒に対する利用料の助成 ・子供目線に立った取組を行う都内の多様な学びの場(フリースクール等)に対して、子供の活動支援の充実等への支援を実施 <p>※子供政策連携室要求分を生活文化局にて計上</p>	